

うちなだ 議会だより

Vol.112

平成25年〔2013〕
2月5日 発行



題「カニさん」井上新吾さん

全国大会への助成拡大 12月定例会	1 - 2
一般質問 -8人が登壇- 3 - 10
委員会レポート 11
ありゃ～どうなったがいね～ 12
意見書・請願 13 - 14



火消しのこころいき（出初式での放水）

平成24年第4回定例会が開催され、補正予算2件のほか、専決処分承認、条例の改正2件、指定管理者の指定など12件の議案を審議し、すべて原案のとおり可決しました。一般会計では、1億997万円を追加し、総額は81億7745万円となりました。

専決処分

（全員賛成）

一般会計

12月16日執行の衆議院総選挙費用1380万円を追加し、総額80億8128万円としました。

補正予算

（全員賛成）

介護保険特別会計

施設介護サービス等給付費の増に伴い4620万円を追加し、総額13億9205万円としました。

条例の改正

（全員賛成）

暴力団排除条例

入札への暴力団排除措置条項を追加

税条例

行政手続条例の適用除外規定の改正

契約の変更

（全員賛成）

向粟崎体育館

耐震補強・改修工事

契約先 榎山森工業
契約金額

変更前 8053万円

変更後 8567万円

壁のひび割れ補修の増、ガラスブロックと分電盤の改修等

組合規約の変更

（全員賛成）

- ・消防団員等公務災害保障
- ・消防賞じゅつ金

「七尾鹿島広域圏事務組合」の解散に伴う改正

人事案件

（全員賛成）

人権擁護委員

林腰 紀夫 氏
（再任・鶴ヶ丘）

公共施設管理者の指定

（全員賛成）

管理者	施設名
財団法人 内灘町公共施設等管理公社	福祉センター（憩）、茶室（惜亭・自在庵）、体育施設（野球場・総合公園テニスコート）、サイクリングターミナル （平成25年度）

全国大会への 助成拡大

主な補正予算

教 育

スポーツ全国大会・
国際大会補助金 **100万円**

- ・大会に出場する小中学生と引率する監督・コーチへ、旅費や宿泊費の1/2を補助
- ・平成24年4月1日から、日本体育協会（加盟団体）と文部科学省が所管・認可する団体の主催大会が対象

環 境 整 備

施設整備基金への
積み立て **4210万円**

- ・メガソーラー事業用地
賃貸収入（5年分） 4000万円
- ・除雪車売り払い収入 210万円

林帯遊歩道舗装と
樹木管理 **110万円**

- ・舗装修繕費 20万円
- ・松くい被害樹木伐採 62万円
- ・桜の植栽 28万円

安 全

大野川
護岸堤防改修 **120万円**

- ・大野川の高潮、洪水対策として、内灘町漁協付近の護岸の改修（県事業の内灘町負担分）

西荒屋地区急傾斜地
基礎調査 **50万円**

- ・法面調査し、横断面図の作成や発生土量の算定等

福 祉

身体障害者住宅
リフォーム支援 **150万円**

- ・申請件数の増加に伴う補正

障害者の
自立支援給付費 **2320万円**

- ・居宅系・施設系サービス、補装具など利用件数の増加に伴う補正

障害児の
福祉給付費 **1054万円**

- ・放課後等児童デイサービスの利用件数の増加に伴う補正



目指せ全国大会（スポーツ少年団合同開講式）



藤井 良信 議員

歌舞伎鑑賞の体験を

すばらしいことである 町長

教 育

藤井 心豊かな国民生活及び活力ある地域社会を目指すことから、劇場・音楽堂などの活性化に関する法律がH24年の6月に施行された。

この法律では積極的な自主公演や文化・芸能振興のさらなる推進を明記しているが、今後町での活力ある展開はどうか考えているか。

教育長 かつて北陸の宝塚と呼ばれた粟崎遊園では、まさに今般の法律でいうところの実演芸術の花を咲かせた。そのような輝かしい光彩を放った町の歴史を踏まえて、たとえば日本芸術文化振興助成制度を活用するなど、方策を駆使していきたい。

藤井 子どもたちが日本の伝統文化に触れる歌舞伎鑑賞会の体験は大事と思うが町の考えは。

教育長 感受性豊かな子どもの感性を育む上で大変有意義。実施できないか積極的に検討する。

藤井 子どもたちへの出前歌舞伎※について町長の思いはどうか。

町長 すばらしいことであり、機会があればぜひ担当とも相談し、実施に向け進めていきたい。

社 会 福 祉

環 境

藤井 先の通常国会で子ども子育て関連3法が成立した。新制度への取り組みをどう考えるか。

町長 今後町が実施主体となることから、支援計画を策定し、国の施策との整合性を留意しながら、新制度へ移行していきたい。

藤井 町が使用済み小型家電を回収し、国の認定業者が引き取り、レアメタルを取り出すリサイクル制度導入を望む。

町民福祉部長 本制度の詳細が国から示され次第、収集体制の整備を協議していく。

※出前歌舞伎とは、日本伝統芸能振興会による歌舞伎普及のため、日本全国の学校の体育館や公民館等で上演しています。

※受領委任払いとは、利用者が自己負担額だけ支払い、残りは町から直接事業者へ支払われます。

藤井 タブレットパソコンを活用したICT教育、実証期間3年の成果を問う。

教育次長 学習意欲や集中力の高まり、人前で発表する能力が身につけてきたとの報告がある。

藤井 小学校でのICT教育の継続を望む。H25年度、予算拡充は。

教育次長 H25年度新しく民間のICT教育事業に採択され、向栗崎、鶴ヶ丘、西荒屋の各小学校にタブレットパソコンが1校で40台程度配備されることになった。

町内全小学校での取り組みとなり、今後関係機関に働きかけていく。



「かぶきはともだち」

日本伝統芸能振興会のHPより転写



北川 悦子 議員

孤立死を防ぐ対策を

関係機関との協議必要

町民生活課長

北川

志賀町で電気料金を滞納し電気が停止され、母娘が孤立死するという悲しい事件が起きた。厚生労働省から電力会社に対し、機械的に停止するのではなく「福祉部局との連携等に係る協力について」の通達も出されている。

町では体制の再確認や検討をしたのか。

町民生活課長

地域、民間、行政が一体となって取り組んでいかなければならない。

生活をする中でライフラインは必要なことであり、今後関係機関との協議が必要である。

北川

厚生労働省からは、情報を一元的に受け止め、支援が必要なきに結びつける体制の構築強化が大切だとしている。

町民生活課長

地域福祉計画策定委員会の中で、孤立死に対して取り組んでいく。

運転免許証

北川

高齢者の方々が運転免許証を返上したとき、コミュニティバスの3カ月定期券等の優遇措置をとれないか。

町長

運転免許証自主返納制度の実施に向け、具体的に内容を取りまとめ、高齢者の交通事故防止と交通安全意識の高揚を図っていきたい。

町立保育所

北川

民間保育園移行に伴い、来年度の保育所職員の雇用状況を問う。

町民福祉部長

ほぼ全員を雇用継続できる。パート職員で継続できない方がいるが、希望者は町でのパート募集の情報を紹介する。

福祉の拡大

北川

ほのぼの湯の入浴料を身体障害者手帳3級以下の方々にも、無料になるよう拡大せよ。

町長

入館料の免除範囲の拡大や減免等を含め前向きに検討する。

北川

福祉センター2階の大広間を、公民館並みの使用料で貸館せよ。

町長

ほのぼの湯移転計画の中で、期間はわずかに利用しやすい料金を検討する。

国民健康保険

北川

資格証明書※の発行は受診権を奪つことにもなりかねない。発行を停止せよ。

町民福祉部長

公平性の確保と税を納めている方々に対して、責務を果たすためにも、いたし方ない処置だ。



おかあさんはどこかな？（鶴ヶ丘保育所表現会）

※資格証明書とは、特別な事情もなく納期限から1年以上上国保税を納付しない世帯を対象として、保険証の代わりに資格証明証を交付します。医療機関での受診の際、この証明書により医療費の支払いがいったん全額自己負担になります。

北部崖地問題を問う

事業手法を検討 町長



中島 利美 議員

中島 H23年3月28日に大根布地区、西荒屋地区、室地区の崖地が土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に指定された。

地元の方々はなぜ警戒区域に指定されたのか、これからどうなるのかなど、納得されていない。指定に至るまでの経緯を説明せよ。

都市整備部長 石川県

では、H21年6月から危険箇所的基础調査を行い、その結果を踏まえ、県が行った地元説明会に町も同席した。

異議がなかったことから、H23年3月3日に、町は県に対し指定の同意を行った。同年3月28日、県から警戒区域等の指定公告が行われた。

中島 特別警戒区域に指定されると、その区域内の方々はどういう制限や制約を受けるのか。

都市整備部長 新たに

居住する建物を建築する場合は、土石の移動や堆積に耐えられるような擁壁の設置、また住宅の外壁自体を強固にするなどの工事が必要である。

中島 西荒屋地区では、

このままの状況では金沢や他の市町村に転出される方がふえるばかりで、人口の減少は加速するばかりと懸念している。地元は警戒区域の指定を外してほしいと要望している。

都市整備部長 今年度、

調査に着手する。西荒屋区と協議し、地域の実情に合った対策方法を決定していきたい。

中島 土砂災害ハザードマップの進行状況はどうなっているか。

都市整備部長 H25年

1月末には完成の予定。仕上がり次第、大根布、西荒屋、室の関係住民に配布を予定している。

中島 ハザードマップ

を作ったから安心というものではない。今後どのような考えで取り組んでいくのか。

町長 西荒屋地区のタ

ウンミーティングでも、定住促進や良好な住環境を求める住民の熱い思いが非常に多くあった。

今後の対策としては、一般的には待ち受け擁壁であるが、さまざまな事業手法を駆使して検討している。



早期の崖地対策を

中島 西荒屋地区のタウンミーティングで、警戒区域指定の同意書に関する質問があった。そのとき町長は「私はハンコを押していない」と言っていたと聞いている。しかし、町が県に提出した同意書は、町長の名のもとに同意したということだ。無責任な発言は慎むべきだ。

町長 部長決裁なので、私の元へは来ていない。しかし、結果として内灘町長の名で県に届くことは事実であり、そのことを私自身の問題として捉え、これからも留意していきたい。

勤務時間中の喫煙は必要か

喫煙回数を制限する

総務部長

能村 役場庁舎では計5箇所に灰皿が置いてある。タバコを吸って席に着くまで10分から15分かかる。4本吸う職員は40分から60分費やす。毎日繰り返すと、年間総喫煙時間は168時間、約1か月の職員報酬相当額になる。これでは行政サービスに支障をきたし、職務専念義務に違反すると批判が出て当然だ。

町はこの状態をどう受け止めるか。

総務部長 勤務中の喫煙は、職務専念義務の観点から節度と自覚が必要であり、自粛するのが望ましい。喫煙回数を制限することから始め、職務専念義務の自覚、さらには禁煙を意識づけたい。

能村 喫煙回数を制限することは、勤務中の喫煙を認めるといふことか。

総務部長 日に2回程度なら、職務専念義務に反しないと考えている。



能村 憲治 議員



空き家が放置されるのは様々な理由が



原因	内容
税金	建物を壊して更地にすると固定資産税が6倍に上がる
権利	土地の持ち主と、建物の持ち主が違うと意見がまとまらない
相続	複数の親族が相続した場合、処分方法を巡り意見がまとまらない
地価	地価の下落が続いており、売りたい値段で売れない
登記	自治体が連絡しようとしても本当の持ち主が分からない

日本経済新聞より

空き家対策

能村 空き家に対する苦情や相談に、どのように対応しているのか。

また、空き家、空き地の数、その内危険家屋は何軒か。

町民福祉部長

所有者に対して口頭や文書で指導し、大部分は改善された。空き家は約300軒、空き地は1300区画。危険家屋は、早急に関係機関と協議する。

職員採用

能村 募集時に得点を開示することを明記し、面接官をふやせ。

町長 受験者の得点は、本人から申し出があれば開示しており、今後は試験時に説明する。面接官の補充は可能である。

能村 空き家などを適正に管理及び活用するため基本理念を定め、魅力ある町づくりを進める必要がある。

町長 先進自治体を参考に、環境美化条例による指導徹底。行政代執行の事例調査や、空き家の紹介制度などの仕組みを研究。その上で、現在の条例を充実させるか、新たな条例を設けるか早急に検討する。



恩道 正博 議員

独居高齢者の安否対策は

声かけ訪問事業を計画

町長

財源確保

恩道 ひとり暮らしの高齢者、高齢者世帯の数を示せ。

町長 65歳以上のひとり暮らしは約600名、

高齢者のみの世帯を含めると約2200名。

恩道 高齢者世帯での病気や、不慮の事故に対する安否確認の新たな取り組みは。

町長 H25年度は、金沢医科大学看護学部と共同事業で介護予防サポートを養成し、ボランティアによる高齢者への声かけ訪問事業を計画している。

恩道 少子高齢化が急速に進む中で、ひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯の見守りなど、安心確保の取り組みを問う。

町長 公的支援制度を含め、緊急通報装置の設置や配食サービスの他、郵便、新聞事業者等による見守りネットワークを展開している。

恩道 志賀町で起きた電気停止に伴う親子の孤立死事故について、町の対策はどうか。

町長 12月中に北陸電力と、電気を停止する際の対応を協議する。



元気はつらつ1、2、3！

恩道 町税の収納率と滞納状況を示せ。

税務課長 H23年度の町税の収納額は約25億3900万円、収納率は98.49%、H24年度への繰越額は約1億1800万円となっている。

恩道 国民健康保険税の状況は。

健康推進課長 H23年度の収納率は現年度で93.15%、H24年度への滞納繰越額が1億8000万円強となっている。

恩道 今後の厳しい財政見通しの中で、企業誘致も含めた財源確保の対策を問う。

まちづくり政策部長

H24年2月に第2次内灘町行財政改革実施計画を策定した。行革推進プログラムの実行により、財政基盤の強化を図る。税、公共料金の収納率

向上、施設使用料の検討、未利用地、遊休地の有効活用、民間企業等の誘致などを継続的に取り組んでいく。



水口 裕子 議員

地域の電力は地域で

講師の招へいも含め検討

町長

今後講師の招へいも含め、積極的に情報を発信していきたい。

町長 市民出資型は、事業主体や施設の候補地、また出資についてはさまざまな課題がある。固定価格買い取り制度により、ますますふえると思われる。

長野県のおひさま進歩エネルギー(株)では、自治体の支援が大きかったと聞く。町でもこの取り組みを進めよ。

水口 原発から卒業するために、地域の電力は地域で生み出す時代だ。住民から小口出資を募り、ソーラーパネルを保育所や公民館など公共施設に設置し売電すれば、次の世代のために出資する方はたくさんいる。



道の駅のソーラーパネル

水口 現行のソーラーパネル設置事業で、業者の町外と町内の割合は、

町長 昨年度31件のうち、町内業者は2件。今年度は20件で、まだ町内業者はない。

水口 町内業者育成の支援策を図れ。

町長 町内業者の優遇策など、他の事例を参考に検討する。

町民福祉部長 障害に関する啓発事業等を通して、障害者の方が地域社会において健常者とともに認め合い、助け合いながら生きる共生社会がさらに認知されるように、また社会的障壁が取り除かれるよう、事業実施に向け取り組んでいく。

水口 発達障害や精神障害について基礎から対応まで、災害時の視点で学ぶ学習会を開催し、防災の第一線で働く方たちから一般町民まで学べる場所を提供せよ。

福祉避難所



避難所生活体験

水口 夕陽ヶ丘苑以外にも、精神障害や発達障害の人たちのために福祉避難所を準備せよ。

総務部長 民間の通所施設において、福祉避難所として受け入れ可能か早急に協議する。

また、現指定避難所内で別室を確保することも一つの方法だ。



清水 文雄 議員

コンフォモール内灘のにぎわいを

商業施設誘致で交渉中 町長

清水 コンフォモール内灘はオープンから5年が経った。

CゾーンではフスリのアオキがH22年に撤退以降、専門学校や商業施設、企業など幾つかの誘致が議会に報告された。現状を説明せよ。

町長 H23年にはペット専門学校の計画が大きく新聞報道されたが、白紙になった。

最近、県と働きかけ、雇用者1000人規模のコールセンター誘致の話も雇用の確保が難しく誘致に至らなかった。

現在、商業施設の誘致で交渉中であり、話が進めば示したい。

清水 商業施設の誘致は、コンフォモール内灘のにぎわい創出が欠かせない。

町長 町が海に面していることから、商圏人口が広がらないため難しい。

清水 今後の展望、方向性をどのように考えているか。

町長 能登有料道路の直線化、無料化で交通アクセスが向上する。企業進出のため協力体制を整えて努力する。

清水 近隣自治体に遅れてはならない。町長の決意は。

町長 北陸新幹線金沢開業までに、千載一遇のチャンス逃すことなく、これまで以上に強い決意を持って、企業誘致に全力を注ぎたい。

子どもの権利条例

清水 子どもの権利条例は「仏像つくって魂入れず」ということになっては大変残念だ。条例が生かされるよう具体的な行動計画を示せ。

教育長 小学校の道徳教育の教材として用いることや、町子ども会行事で、子どもの権利を学ぶ機会を予定している。

清水 検討委員会は、行政主導の機械的、形式的な運営の危険性はないか。

教育長 学識経験者や公募による町民、各種団体の代表者、関係行政機関の職員なので、子どもと深く関わりを持つ方々で構成されておりその懸念はない。

清水 子どもたちへの条例の啓発が重要なポイントだ。子ども用パンフレットの作成と配布はどのように考えているか。

教育長 道徳の教材や子ども会の会議で、リーダーが子どもたちと一緒に読んで理解できるものをH25年度作成したい。



みんな大好きウッチー

「心の日」の成果は

早期の発見・解決を目指す

学校教育課長

酒本 いじめ早期発見の目的で、H24年10月から毎月1日を「心の日」に定め、町内全小中学校でアンケートを実施しているが、どのような成果が出ているのか。

酒本 学校はどのように対応していくのか。

酒本 アンケートの実施によって、児童や教師に変化があったのか。

学校教育課長 児童は悩みを訴えやすくなり、してはいけないことの認識を持つようになった。中学校では生徒会がいじめ撲滅宣言を出している。また教師も絶対に見逃さない強い心を持って、より迅速に対処している。

学校教育課長 これまで主に担任教諭が1人で対応することが多かった。今後は校長、教頭を初めとした対策チームを立ち上げていく。

酒本 教育委員会の対応は。

学校教育課長 町教育委員会では早期解決が困難と判断した場合、県教育委員会に専門アドバイザーの派遣を要請し対応を図っている。

学校教育課長 このアンケートは、いじめに限らず児童生徒が現在困っていることを書く内容となっているため、さまざまな悩み事が確認できるようになった。



みんなで守ろう 子どもたち

浸水対策



酒本 現在その3地区に対して、どういふ対応を行っているのか。

都市整備部長 漁業協同組合の沿岸部は、H23年度から25年度にかけて県が擁壁工事やかさ上げ工事を行っている。

向栗崎2丁目のアカシア雨水幹線流末周辺地区も、現在、矢板水路のかさ上げを行っている。

鶴ヶ丘1丁目の埋立田側の地区は、ポンプ排水で対応している。

酒本 H24年度、何回土のうを積んだのか。早急に根本的な対応が必要ではないか。

都市整備部長 3回土のうを積んでいる。住民の安心・安全が図れるよう道路をかさ上げできないかなど検討している。

都市整備部長 床上、床下浸水の被害はなかった。漁業協同組合の沿岸部向栗崎2丁目アカシア雨水幹線の流末周辺、鶴ヶ丘1丁目の埋立田側の3カ所の地区で、高潮や大雨のとき道路冠水する箇所がある。



酒本 昌博 議員

総務産業建設常任委員会

Q 畑地かんがい施設の機能診断を行った結果、改修が必要と診断された場合の対応は。

A 県が事業主体となり、国が1/2、県が1/4、町が1/4の負担割合で、改修事業を実施することになる。

Q 町には、各種委員会や審議会等の数は73の組織があり、5つ以上の委員を兼ねている方が10人いる。見直すべきでないか。

A 各種委員会等における委員の兼務の上限数を設ける等検討する。



被災地にとどけ 支援のこころ

Q 東日本大震災の被災地である東北では、自治体の職員数が不足していると報道があった。職員の派遣を現在も行っているのか。

A 現在は職員の派遣はしていない。現地では長期間の派遣を希望しており、全国町村会からは、職員OBで2か月以上の期間、派遣可能な職員リストの照会要望があった。現在退職職員OBに町から案内をしている。

文教福祉常任委員会

Q 向粟崎保育所に門扉が設置されるが、送迎のため出入りする保護者や車への対応はどうなるのか。また、保育所の防犯体制は図られているか。

A 保護者の送迎時間帯に限り門扉は開けたままにする予定。防犯対策として施設を徹底させる他、防犯カメラ等の設置を検討する。

Q 不妊治療の助成制度は、どうなっているのか。

A 一般治療は自己負担の半分以上で年5万円が限度であり、連続する2年間で対象となる。特定治療は1回の治療につき15万円の県助成があり、助成期間5年で通算10回以内となっている。町は県助成に上乘せして最高5万円です5年間の助成をしている。



新設された門扉

Q 高校入学時の奨学金制度はどうなるのか。

A 1月中に中学3年生の保護者に募集案内を配布するほか、町広報やホームページでお知らせする。

奨学金受給資格

- ・生活保護基準の1.3倍以内
- ・履修科目(9教科)の平均3.5以上
- ・支給金額は5万円

追跡

ありゃ～どうなったがいね～

安全な海水浴場を

内灘海水浴場は大事な観光資源だ。人身事故が起きている現状をどう考えているのか。

平成 19 年 9 月 議会 八田 外茂男 議員

答 弁

協議を進める

内灘海岸魅力づくり研究会で様々な海岸利用者からの意見を聞き、県や各関係機関と海岸利用の規制等を協議する。

その後

内灘町独自のルールを策定

H24 年「内灘の海浜利用に関するルール」を策定。NPO 法人内灘ライフセービング協会が、監視・救助活動を行っており、町は H24 年度同協会に 20 万円を補助しました。



子どもの医療費無料化を

中学校卒業まで医療費を無料にせよ。

平成 19 年 6 月 議会 北川 悦子 議員

答 弁

大変難しい

行財政改革の中で制度の見直しを行っているが、町の財政事情からは大変難しい。

その後

平成 23 年度から拡大

H23 年 4 月から入院費の助成対象が小学校卒業までから中学校卒業までに拡大しました。また、一番多く医療機関にかかる小学校就学前までは、通院・入院ともに自己負担がありません。



意見書

件名	要旨	採決結果	提出・賛成議員
緊急事態に対応する法整備	今後想定されるあらゆる事態に備え、国民の生命と財産を守るための法整備。	賛成12 反対3	提出議員 太田 臣宣 賛成議員 能村 憲治
防災・減災ニユール基本法の制定	必要な施策を総合的かつ集中的に推進するための「防災・減災体制再構築推進基本法」を早期に制定。	賛成12 反対3	提出議員 藤井 良信 賛成議員 生田 勇人
メタンハイドレート※の実用化	原発依存を段階的に縮小していくためメタンハイドレートの実用化を本格的に進める。	賛成13 反対2	提出議員 中川 達 賛成議員 太田 臣宣
ウルトラ・オーファンドラッグの開発促進のための法整備	患者数が特に少ない希少疾病用医薬品（ウルトラ・オーファンドラッグ）の開発を促進・支援するための法整備。	全員賛成	提出議員 川口 正己 賛成議員 中島 利美
若者世代の支援策	「若者雇用担当大臣」を設置し、若者雇用対策を中心とした国家戦略として推進する。	全員賛成	提出議員 能村 憲治 賛成議員 酒本 昌博
妊婦健診と、ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防3ワクチンへの2012年度と同水準の公費助成	妊婦健康診査支援基金と3ワクチン接種緊急促進臨時特別基金事業の継続もしくは同水準の公費助成を求める。	全員賛成	提出議員 太田 臣宣 賛成議員 生田 勇人

(国会へ)



国会議事堂

提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣（防災）、経済産業大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣等

件名

ドクターヘリの早期配備

要旨

地勢の特性による複数機種の配備が着々と進んでいる中、北陸三県のみが空白地帯となっており、ドクターヘリ導入に向けた検討・施策を実施せよ。

採決結果

賛成14
反対1

提出・賛成議員

提出議員
藤井 良信
賛成議員
生田 勇人
太田 臣宣

(県庁へ)



石川県庁

※メタンハイドレートとは、メタン



ガスと水からなる氷状固体物質で、石油などの在来型エネルギー資源にかわる新しいエネルギー資源として注目されています。

藤井良信 議員 賛成	中川 達 議員 賛成	北川悦子 議員 反対	水口裕子 議員 反対	防災・減災ニューディール	八田外茂男 議員 賛成	清水文雄 議員 反対	中島利美 議員 賛成	中川 達 議員 賛成	北川悦子 議員 反対	太田臣宣 議員 賛成	水口裕子 議員 反対
経費的にも大変効果的な考え方で、デフレ脱却からも大きく貢献できる。	地域に必要な公共事業が中止になった。地方の抱えている声を一刻も早く国へ届けよ。	新規の大型開発事業を続けるための基本財源は、将来国民の借金となり、国債発行に依存していく。	具体性に欠けており時期尚早だ。		行政機能が停止した状態で、自衛隊が独自の考えで人命救助できる法整備は必要だ。	自衛隊を軍隊に変えていく考えが後ろにある。	完全な平常時に戻っていない地域がたくさんある中で、地域の人たちが法整備を求めている。	国家的な緊急事態における国民の安全を守るための法整備が整っていない。	現行法の適用の遅れこそ問われるべき。国民を戦争に総動員するような有事法制となる。	外部からのテロや大規模な自然災害について、国がしっかりと対応することは当然だ。	現行法で対応可能だ。一番の問題は、憲法の改正にまで踏み込んでいくものだ。

請願の審査結果

採択

妊婦健診とヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防3ワクチンへの2012年度と同水準の公費助成を
求める請願
(全員賛成)

1回目

請願者 新日本婦人の会内灘支部長 宮本喜久子
紹介議員 北川 悦子
要 旨 基金事業の継続もしくは同水準の公費助成を
求める。

議会録画をご覧ください

●町ホームページで、インターネット配信されています。

町議会Eメールアドレス
gikai@town.uchinada.lg.jp

町ホームページ
<http://www.town.uchinada.lg.jp>



議会を傍聴しませんか

次の議会は**3月**に開催されます。
傍聴の受付は、当日3階のエレベーター横で行っています。

議会事務局 TEL 286-6715

